社外取締役座談会

新たな経営理念を軸に強みを磨き続け、持続的な成長を

新たな経営理念への期待

橋本　新たな経営理念の策定は、当社が持つ強みをどう活かし、どのような社会的価値を提供していくかを明文化し、これまでのESG経営や人的資本経営の取り組みを長期的な成長戦略に結び付けるものだと受け止めています。データセンターの建設ラッシュなど、追い風を受けている今だからこそ、将来にわたって持続的に成長していくための基盤づくりが必要であり、その拠り所となるのが今回のパーパスです。全員参加型で策定し、社員の思いが詰まったパーパスを、これからの経営の意思決定や社員一人ひとりの日常業務の中でどのように実現していくかを、期待をこめて見守りたいと思っています。

大砂　橋本さんのお話に同感です。私は当初、パーパスの「その先の社会のうるおいを、ともに歩む」という言葉に対して、少し優しすぎると感じていました。しかし、理解を深めるうちに、この言葉から人間らしさが感じられ、ともに思いやりを持って進むという考え方に強く共感しています。一方、バリューからは、これまであまり前面に出してこなかった挑戦への意思を感じます。社員アンケート結果でも、真面目さに対する評価は高い一方で、挑戦する気持ちはやや弱いという傾向がうかがえるので、このバリューを掲げる意義は大きいと感じています。挑戦には失敗がつきものですが、その際は都度原因を検証し、次につなげる仕組みづくりも併せて浸透させていってほしいと考えています。

大串　当社には従来「時代にまっすぐ、技術にまじめです。」というブランドメッセージがありました。今回のパーパスは、これを未来志向に再構築したものだと理解しています。会社や社員への浸透という意味では、この「技術にまじめ」という姿勢を、もう一段階未来に向けて飛躍させる意識を一人ひとりに持ってもらうことが重要だと考えています。

　また、今回の刷新された経営理念は、社内にとどまらず、社外に対する当社のブランドイメージを刷新するうえでも有益だと思います。投資家への説明力を高め、さまざまなステークホルダーとの共感形成にもつながることを期待しています。

社外取締役座談会

第9次中期経営計画への評価

大砂 第9次中期経営計画は、完成度の高い計画だと評価しています。特に、業界全体に追い風が吹く中で、財務目標の達成にとどまらず、開発や研究投資の充実、人材戦略、IT・AI対応など、多面的に練られている点を評価しています。この姿勢を大切にし、成長し続けることを目指してほしいと思います。

大串 私も、数字の面で高い目標を掲げた計画だと受け止めています。もっとも、これはデータセンター需要という世界規模の追い風に乗っている面が大きく、経営陣もその点は見据えています。そのため社外取締役としては、万が一、外部環境の変化などのリスクが顕在化した際に社内リソースをどのように機動的に配分できるか、いわゆるプランBができているかを注視していきたいと考えています。第9次中期経営計画の策定段階では、キャピタルアロケーションの中で成長投資の中身をより明確にすべきだと指摘しました。コーポレートガバナンス・コード改訂の内容も踏まえ、追い風にある今こそオーガニックな成長投資に取り組むべきであり、それが将来の企業価値向上にもつながるはずです。

橋本 私も第9次中期経営計画を、この先の成長のために、今やるべきことを明確にした成長戦略の計画書として評価しています。注意すべきは、当社が強みとするデータセンターやリニューアルZEBの分野は、各社も成長市場として力を入れているということです。当社が進化を止めれば強みはすぐに失われ、追い風は逆風に変わります。大切なのは強みを磨き続けることであり、そのためには何が必要なのかということを、これからも問い続けていかなければならないと考えています。

大砂 私が策定過程で重視してきたのは、事業の選択と集中です。地域や大学で教えている立場で感じている課題も踏まえ、限られた資源をどこに振り向け、いかに効率的に利益を上げながら社会に貢献するか、という視点で意見してきました。先日訪問した野田技術研究所ではデータセンター向けの次世代冷却技術の実証に取り組む姿を目の当たりにしました。サーバーの高発熱化に対応しつつ消費電力を抑えるこうした技術は、省エネや脱炭素という社会課題の解決につながるとともに、将来の成長を支える重要な投資だと感じています。

中期経営計画の実行段階における注目点

橋本 私はとりわけマーケティング戦略に注目しています。先ほども触れたように、持続的な成長のためには、ただ市場の成長に乗るのではなく、自ら成長力を作り出していかなければなりません。第9次中期経営計画では、マーケティング戦略として、成長の源泉となる競争優位の構築が明記され、経営陣の成長への強い意志を感じました。この経営の意志が現場に浸透し、どこまで具体的な行動に落とし込めるかが、今後の課題であり、第9次中期経営計画を当社の未来につなぐ鍵になると思っています。

大串 私は大きく2点についてしっかり見ていこうと考えています。1つは、掲げた成長投資が計画どおりに実行され、その中身が株主の皆様にご納得いただけるかです。もう1つはエリア戦略の実効性です。関東・近畿のデータセンター案件に偏ることなく、地方の支店や営業所でもリソースが有効に活用されているかに留意したいと思います。これまでも各戦略の実行状況については、経営会議の議事録を定期的に確認して各地域の動きを把握するとともに、受注高などの定量データを見てきました。加えて、年2回の監査役会との意見交換会で、常勤監査役や内部監査室から説明を受け、取締役会での報告と照らし合わせて確認することで、計画の実効性を検証しています。

大砂 私は成長投資の中でも人材への投資に注目しています。これまでの取り組みを土台に、多様な人材が成長し、キャリアアップできる支援体制の整備が、会社全体の成長につながっていくと考えています。現場を訪れ、実際に働く社員の様子や安全管理体制を直接見る機会も大切にしており、社員の生の声に触れられることは経営の実態を把握するうえで非常に貴重な機会になっています。

社外取締役座談会

橋本 私も、社員が日々の業務にどのように向き合っているかを直接見ることが大切だと思っています。年2回開催される優秀事例発表会では、お客様のニーズを引き出す提案や組織の壁を越えた連携の実例を、実際に携わった社員の口から聞くことができ、経営の理念や戦略が現場にどう浸透しているかを感じとることができました。こうした機会を重ねながら、取締役会では、成果や進捗の確認にとどまらず、実質的で忌憚のない議論を続けていきたいと思います。

さらなる成長に向けた課題

大串 当社は2025年度に時価総額が1,000億円台に乗りました。その規模にふさわしい企業へと発展していくうえで特に必要だと感じているのは、さらなる成長を見据えた管理体制の強化、そして地方拠点の運営におけるガバナンスの強化です。こうした基盤を経営陣にしっかり固めていただいたうえで、さらに一回りも二回りも成長してほしいと期待しています。私自身も、これまで申し上げてきた重要項目の強化に向けて、社外取締役として貢献していきます。経営陣は伝えた意見を真摯に受け止め、次の機会には反映してくださることが多く、信頼を置いています。

橋本 当社は本当にいい会社だと思います。地道に磨き上げてきた技術があり、お客様の信頼も厚い。社員やパートナー会社を大切にし、株主も大切にしている。省エネや脱炭素にも真剣に取り組んでいます。最近では外部環境の変化も味方につけて業績も好調です。これから期待したいのは、こうした当社らしさを失うことなく、さらに強くなってほしいということです。そのためにパーパスがあると思っています。社員が一体となって自分たちのパーパスを実現し、お客様と社会に価値を提供し続けることで、個性が光る会社として成長を続けていくことを期待しています。私も社外取締役として、消費者や株主や社会の視点を経営に反映させ、会社と外部のステークホルダーとの絆づくりの橋渡し役を果たしていきたいと考えています。

大砂 橋本さんのおっしゃるように、当社は非常に良い会社であるとともに、他社には容易に真似のできない独自の強みと個性があります。ぜひそれをさらに充実させていってもらいたいですね。社外取締役の立場から経営陣に対して時に厳しいことも言えるような信頼関係が構築できていて、風通しの良さも感じています。だからこそ私は、地域や大学、産学官連携の現場で得た知見を活かし、率直に意見していきたいと考えています。また、大串さんのお話にもあったように、ガバナンスやコンプライアンスを強化していく必要があると常々感じています。人員拡充による強化はなかなか難しいと理解していますので、そのぶん知恵を絞って効率的に手を打てるよう、自身の経験を活かしたアドバイスをしていくつもりです。

コーポレート・ガバナンス

企業価値の向上を図るため、会社経営の透明性・効率性・健全性を構築し、また、コンプライアンスを始めとする危機管理を徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンス基本方針

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。今後も、様々なステークホルダーの皆様の期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

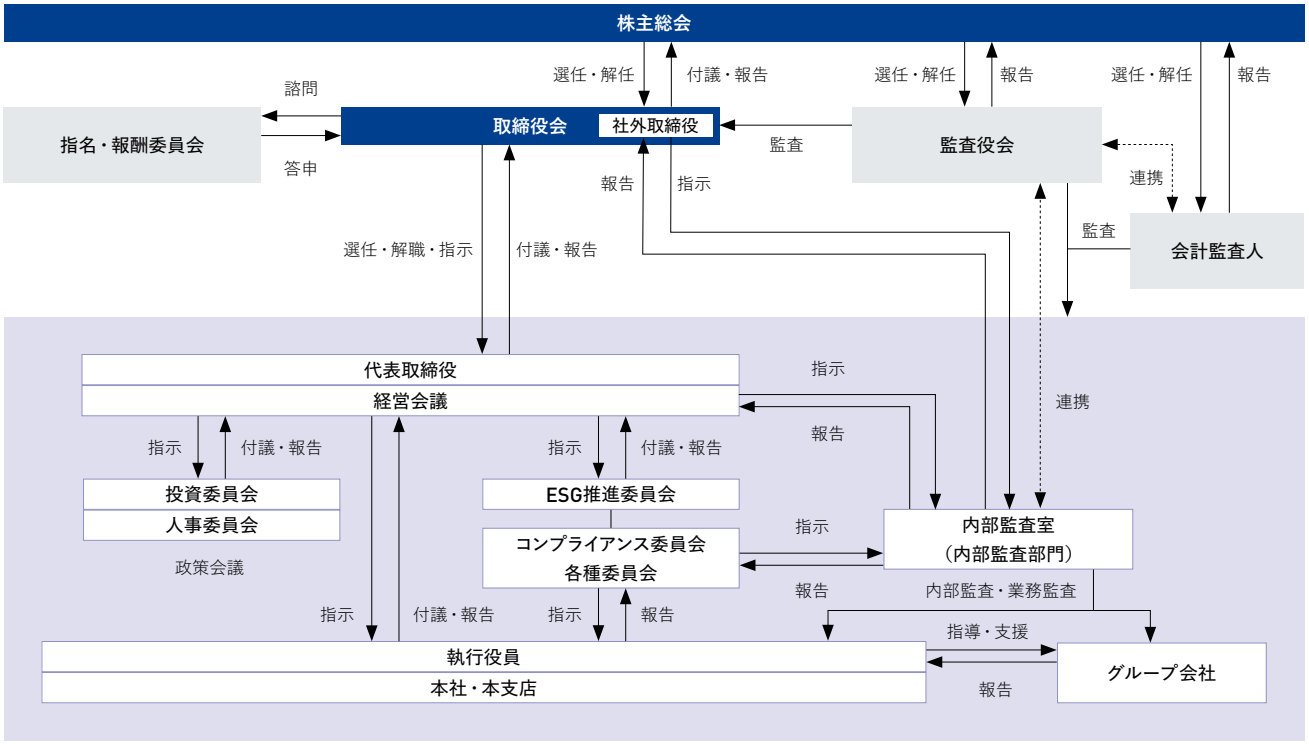
基本的な考え方

当社は、経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築及びコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。また、私たちは、株主、顧客、取引先・パートナー、従業員、コミュニティといったすべてのステークホルダーとの関係において、価値を一層高めていく企業でありたいと考えており、企業価値の持続的向上と同時に、社会価値の向上にも積極的に取り組んでまいります。

取締役会

9名の取締役（社外取締役3名）と、4名の監査役（社外監査役3名）で構成し、月に1回の開催を原則として、経営に関する重要事項について決議、報告を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化と活性化及び業務執行に関する監督機能の強化など、経営監督機能の充実を図っております。なお、社外取締役3名と社外監査役3名を東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。経営環境の変化に迅速に対応し、任期における経営責任を明確にするため、2008年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

コーポレート・ガバナンス体制　模式図



監査役会

監査役監査は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧など、監査計画に基づいた適正な監査を実施しております。また、内部監査室との連携、会計監査人及び子会社監査役と随時意見交換を行い、実効ある監査に努めております。なお、監査体制の一層の充実を図るため、2019年6月より常勤監査役を1名増員しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役会スキルマトリックス（2026年6月25日現在）

当社が各取締役に期待するスキルは以下のとおりです。

氏名	企業経営・経営戦略	技術・IT	営業・マーケティング	HR	財務	リスク管理	グローバル経験	サステナビリティ・ESG
中北 英孝	●	●	●	●	●			●
芦川 隆範	●	●	●	●	●	●		●
享保 裕彦		●	●					●
堀 泰彰	●	●				●	●	●
荒井 泰徳		●				●		●
金子 昌史		●	●					●
橋本 誠一※	●		●			●		●
大砂 雅子※	●			●		●	●	●
大串 淳子※					●	●	●	●

※ 社外取締役。
（注）上記一覧表は、各取締役の有する全ての経験・知見を表すものではありません。

取締役　選任理由

中北 英孝	豊富な経験と幅広い見識を有しており、優れたリーダーシップにより、当社グループの経営を牽引することで、代表取締役社長としての職責を果たしております。これまでの実績に鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
芦川 隆範	豊富な経験と幅広い見識を有しており、優れた経営管理能力により当社グループの経営を統率することで、代表取締役副社長としての責務を果たしております。これまでの実績に鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
享保 裕彦	設計・施工及び営業企画等の分野における豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、LC営業統括本部長として重要な役割を果たしております。これまでの実績に鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
堀 泰彰	法務及び経営企画等の分野における豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、管理本部長として重要な役割を果たしております。これまでの実績に鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
荒井 泰徳	設計・施工等の分野における豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、エンジニアリングサービス統括本部長として重要な役割を果たしております。これまでの実績に鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
金子 昌史	設計・営業等の分野における豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、東京本店長として重要な役割を果たしております。これまでの実績を鑑み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために適任であると判断し、取締役に選任しております。
橋本 誠一（社外）	大手飲料メーカーの経営者としての豊富な経験と幅広い見識を備えており、当社の重要な経営判断の場において事業戦略等への有益な助言及び提言が期待されることから、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。
大砂 雅子（社外）	独立行政法人に勤務し、現在では大学教授や上場会社の社外役員を務め、豊富な経験と幅広い見識を備えており、当社の重要な経営判断の場において人材戦略やESGへの対応等で有益な助言及び提言が期待されることから、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。
大串 淳子（社外）	法律に精通した弁護士としての専門的な知識・経験を備えており、当社の重要な経営判断の場においてガバナンス等への適切な助言及び提言が期待されることから、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。

監査役　選任理由

川島 高博（社外）	金融機関において長年培ってきた豊富な経験と幅広い見識を備えており、その経験と見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。
阿部 宏	当社において長年培ってきた総務・人事・財務等の分野における業務経験があり、その経験と見識を当社の監査体制に活かすことができると判断し、監査役に選任しております。
原田 昌平（社外）	公認会計士として大手監査法人の経営に関与し豊富な経験と幅広い知識を有しており、その経験と見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。
佐藤 啓孝（社外）	経営者としての豊富な経験と経営に関する高い見識があり、その経験と見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める独立性基準に抵触しないことから、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない独立役員として指定しております。

コーポレート・ガバナンス

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査を行っており、さらに独立性の高い社外取締役3名を選任することにより、取締役会の業務執行に対する経営監視機能を強化しております。社外監査役は、各々が豊富な業務経験、経営経験、財務・会計に対する見識等を有しており、必要に応じて取締役及び会計監査人との意見交換を通じて当社の業務執行の適正化を行っております。社外取締役は、社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させ、取締役会の機能強化と活性化を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図る役割を担っております。以上から、監査役設置会社として十分な経営への監督機能を備えたガバナンス体制であると考えております。

役員の報酬等

基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの中長期の業績と連動し、企業価値向上への貢献意欲を高める報酬体系とします。取締役の報酬構成は、基本報酬、賞与、業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）、株式報酬型ストックオプションとします。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、業績との連動は行わず基本報酬のみとします。

基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月額の固定報酬とし、従業員の給与等を勘案し、役位ごとの役割や責任範囲に基づき決定します。

業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とし、その達成度合いを勘案した額を賞与として、毎年一定の時期に現金支給します。また、当該指標を選定した理由は、当社の中期経営計画における重要なKPIの1つであるためです。

非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬、株式報酬型ストックオプション報酬で構成します。

取締役会の実効性評価

評価プロセスの概要	社外取締役を含む取締役9名、社外監査役を含む監査役4名に対しアンケートを実施いたしました。アンケートにおいては、コーポレート・ガバナンスの重要論点や2024年度に識別した課題への対応、外部コンサルタントのアドバイスを踏まえ、取締役会の構成、運営、議題等にかかる取締役会の課題認識の有無の把握を実施しました。回答内容については、外部コンサルタントによる分析結果を踏まえ、取締役会において実効性に関する協議を実施しました。
結果の概要	上記の協議の結果、取締役会はコーポレートガバナンス・コードの要請を満たす構成であるとともに、取締役会の構成や運営は、意思決定や業務執行の監督を行う体制として概ね適切であることを確認いたしました。取締役会の議題の充実を進めるとともに、取締役会以外の場において、中長期的な視点から新たな理念体系及び第9次中期経営計画の策定に関する協議を実施しました。
今後の対応	当社の取締役会は、識別した課題について検討していくことで、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。今後も取締役会の実効性の評価を基点に課題の共有を行い、実効性を高めてまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2026年3月期実績）

役員区分	報酬額の総額（百万円）	報酬額の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等		
				業績連動型株式報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	258	113	38	83	22	8
社外取締役	19	19	—	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	12	12	—	—	—	1
社外監査役	25	25	—	—	—	3
合計	315	171	38	83	22	15

（注）業績連動報酬等にかかる業績指標は、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益であり、その実績は、連結営業利益10,670百万円（期初目標値7,800百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益8,681百万円（期初目標値6,000百万円）であります。

詳細は「有価証券報告書」参照 Web https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/ir/library/securities.html

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。

目的	取締役の指名・報酬に関する手続きの透明性及び客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を充実することを目的としております。
役割	本委員会は、取締役会の諮問機関として、以下の事項について協議し、取締役会に対して答申を行います。取締役会は、本委員会の答申を尊重するものとします。 (1)取締役の選任・解任の基本的な考え方等に関する事項 (2)取締役の選任及び解任に関する事項(株主総会決議事項) (3)取締役の報酬を決定するに当たっての方針、手続きに関する事項 (4)取締役の報酬枠に関する事項(株主総会決議事項) (5)その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項
構成	本委員会は、取締役会の決議によって選任された5名の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。

政策保有株式

1	当社は、重要な取引先やさまざまなステークホルダーとの長期的・安定的な信頼関係の維持・強化により、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資することを目的として、政策保有株式を保有しております。
2	政策保有株式の保有については、個別銘柄ごとに、定量面・定性面から総合的に保有の合理性を検証の上、毎年取締役会において保有の適否を判断しております。
3	具体的には、定量面では、単年度における配当・事業リターンと資本コストとの関係及び中期的な関係性、定性面では今後の取引やシナジー等を勘案し、総合的な評価を実施しております。
4	上記の保有適否判断の結果、2010年度から2025年度までの間に合計37銘柄の売却を実施し、縮減を進めております。
5	引き続き、上記検証の実施により、保有の目的・合理性が認められないと判断された保有株式については、縮減を進めてまいります。

内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を以下のとおり整備しております。項目名のみ掲載しておりますので、詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

詳細は「有価証券報告書」参照
Web https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/ir/library/securities.html

1	当社及び子会社の取締役・使用人等の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3	当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4	当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5	当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6	監査役がその補助すべき使用人等を置くことを求めた場合における当該使用人等に関する体制並びにその使用人等の取締役からの独立性に関する事項
7	当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8	その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社の計3社です。直近で行ったテストの結果、2025年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

役員紹介（2026年6月25日現在）

代表取締役社長
社長執行役員

中北 英孝

取締役

1987年4月　日本電信電話(株)入社
2007年7月　(株)NTTファシリティーズ建築事業本部都市建築設計部設備エンジニアリング部門長
2012年7月　同社建築事業本部事業企画部長兼 都市建築設計部設備エンジニアリング部門長
2013年7月　同社中国支店長
2015年6月　同社取締役東海支店長
2019年6月　同社取締役ソリューション本部長
2020年1月　同社取締役カスタマーソリューション本部長
2020年6月　同社常務取締役カスタマーソリューション本部長
2022年6月　当社取締役副社長 副社長執行役員兼 東京本店長兼東京本店NTT本部長
2023年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員(現)

代表取締役副社長
副社長執行役員

芦川 隆範

取締役

1988年4月　日本電信電話(株)入社
2009年7月　(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ経営企画部担当部長
2011年7月　同社人事部担当部長
2013年6月　同社グループ事業推進部長
2016年7月　(株)NTTドコモコンシューマビジネス推進部長
2018年6月　同社執行役員コンシューマビジネス推進部長
2019年6月　同社執行役員東北支社長 (株)NTTドコモCS東北代表取締役社長
2022年6月　(株)NTTドコモ常務執行役員法人ビジネス本部長
2022年7月　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 常務執行役員ソリューション&マーケティング本部長
2024年6月　当社専務執行役員中期戦略担当
2025年6月　当社代表取締役副社長 副社長執行役員(現)

取締役常務執行役員
LC営業統括本部長

享保 裕彦

取締役

1984年4月　当社入社
2013年7月　当社東京本店NTT本部工事部門第1工事部長
2014年6月　当社東京本店NTT本部工事部門長
2016年6月　当社執行役員広島(現中国)支店長
2017年6月　当社執行役員中国支店長兼西日本事業推進副本部長
2019年6月　当社上席執行役員LC営業統括本部長
2020年6月　当社上席執行役員LC営業統括本部長兼東京本店都市設備副本部長
2021年6月　当社取締役上席執行役員LC営業統括本部長兼 東京本店都市設備副本部長
2022年6月　当社取締役常務執行役員LC営業統括本部長兼 東京本店都市設備本部長
2025年6月　当社取締役常務執行役員LC営業統括本部長(現)

取締役上席執行役員経営企画部長
兼管理本部長兼ESG推進室長

堀 泰彰

取締役

1990年4月　日本電信電話(株)入社
2005年10月 同社第五部門担当部長(法務)
2009年7月　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)総務部担当部長 (総務秘書部門)
2010年7月　同社経営企画部カイゼン推進室担当部長
2013年10月 同社プロセス&ナレッジマネジメント部カイゼン推進室長兼 経営企画部担当部長
2016年7月　同社ソリューションサービス部企画部門長
2020年7月　当社上席執行役員管理副本部長
2021年6月　当社上席執行役員管理副本部長兼ESG推進室長
2022年6月　当社取締役上席執行役員管理本部長兼ESG推進室長
2023年6月　当社取締役上席執行役員管理本部長兼企画部長兼ESG推進室長
2026年6月　当社取締役上席執行役員経営企画部長兼管理本部長兼 ESG推進室長(現)

取締役上席執行役員
エンジニアリングサービス統括本部長

荒井 泰徳

取締役

1989年4月　当社入社
2011年7月　当社東京本店都市設備本部工事部門第1工事部長
2014年6月　当社東京本店都市設備本部工事部門長
2017年6月　当社執行役員東京本店都市設備本部エンジニアリングサービス部門長
2017年7月　当社執行役員東京本店都市設備本部エンジニアリングサービス部門長兼東京本店都市設備本部サポートセンター長
2019年6月　当社上席執行役員エンジニアリングサービス統括副本部長兼東京本店都市設備本部エンジニアリングサービス部門長兼 東京本店都市設備本部サポートセンター長
2020年6月　当社上席執行役員エンジニアリングサービス統括本部長
2021年6月　当社上席執行役員西日本事業推進本部長兼関西支店長
2023年6月　当社取締役上席執行役員エンジニアリングサービス統括本部長(現)

取締役上席執行役員
東京本店長兼技術戦略本部長
兼東京本店都市設備本部長

金子 昌史

取締役

1988年4月　当社入社
2014年6月　当社東京本店エンジニアリング本部SE企画部長兼 技術統括部担当部長
2016年6月　当社LC営業統括本部ソリューションプランニング部長兼 技術統括部担当部長
2017年6月　当社東京本店都市設備本部営業部門長
2018年6月　当社執行役員東京本店都市設備本部営業部門長
2020年6月　当社執行役員九州支店長兼西日本事業推進副本部長
2023年6月　当社上席執行役員西日本事業推進本部長兼関西支店長
2025年6月　当社取締役上席執行役員東京本店長兼 技術戦略本部長兼東京本店都市設備本部長(現)

役員紹介（2026年6月25日現在）

橋本 誠一

取締役（社外）

1978年4月　麒麟麦酒（株）入社
1999年1月　同社マーケティング部商品開発研究所長
2006年3月　同社西日本流通本部長
2008年3月　キリンヤクルトネクストステージ（株）代表取締役社長
2009年3月　麒麟麦酒（株）執行役員企画部長
2010年3月　同社取締役企画部長
2011年3月　同社常務取締役企画部長
2012年3月　キリンホールディングス（株）常務取締役
2013年3月　キリン（株）常務取締役CSV本部長
2014年3月　同社常務取締役CSV本部長、CMO
2015年3月　キリンホールディングス（株）常務執行役員兼キリン（株）取締役常務執行役員CSV本部長、CMO
2017年6月　当社社外取締役（現）

大砂 雅子

取締役（社外）

1979年4月　特殊法人日本貿易振興会（現ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構））入会
2000年6月　同シンガポールセンター次長
2009年4月　ジェトロ・アジア経済研究所国際交流・研修室長
2011年3月　ジェトロソウル事務所長
2014年2月　金沢工業大学情報フロンティア学部経営情報学科教授
2015年6月　（株）北國銀行社外取締役［監査等委員］
2017年4月　金沢工業大学産学連携室教授（現）
2019年6月　当社社外取締役（現）
2020年6月　タキロンシーアイ（株）社外監査役
2022年6月　EIZO（株）社外取締役［監査等委員］（現）
2024年9月　澁谷工業（株）社外取締役（現）

大串 淳子

取締役（社外）

1998年4月　弁護士登録日比谷共同法律事務所入所
2000年1月　渥美・臼井法律事務所（現渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）入所
2003年1月　同パートナー
2006年1月　同シニアパートナー
2006年10月　法制審議会幹事
2017年12月　カリフォルニア州弁護士登録
2020年10月　地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター監事（現）
2021年6月　当社社外取締役（現）
2022年10月　アフラック少額短期保険（株）社外監査役
2023年6月　三菱自動車工業（株）社外取締役［監査委員］（現）
2026年4月　かなめ総合法律事務所パートナー（現）
2026年6月　（株）第一ライフグループ社外取締役［監査等委員］（現）

川島 高博

常勤監査役（社外）

1985年4月　（株）協和銀行（現（株）りそな銀行）入行
2005年10月　（株）りそな銀行本所支店長
2007年6月　同行地域サポート本部部長
2012年4月　同行執行役員首都圏地域担当（東ブロック担当）
2014年4月　同行執行役員コンプライアンス統括部担当（株）りそなホールディングス執行役コンプライアンス統括部担当
2016年4月　（株）りそな銀行執行役員内部監査部担当（株）りそなホールディングス執行役内部監査部担当
2018年4月　（株）りそな銀行常勤監査役
2019年6月　同行取締役監査等委員
2020年6月　（株）りそなホールディングス取締役監査委員会委員
2022年6月　当社常勤社外監査役（現）
2023年6月　オークラ輸送機（株）社外監査役（現）
2026年6月　日本プラスト（株）社外監査役（現）

阿部 宏

常勤監査役

1990年4月　当社入社
2009年6月　当社財務部長
2013年7月　当社名古屋（現東海）支店総務部長
2016年7月　当社管理本部総務部人事担当部長
2017年6月　当社管理本部総務部人事担当部長兼東京本店総務部担当部長
2018年7月　当社管理本部担当部長
2020年7月　当社関西支店総務部長
2023年6月　当社常勤監査役（現）

原田 昌平

監査役（社外）

1984年10月　監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所
1988年4月　公認会計士登録
1999年5月　新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）パートナー
2004年5月　同シニアパートナー
2005年2月　同金融サービス部長
2010年7月　同金融事業部副事業部長
2012年9月　同常務理事
2017年7月　公認会計士原田昌平事務所（現仙石山監査共同事務所）開設（現）
全国農業協同組合連合会監事
2018年11月　MULプライベートリート投資法人（現三菱HCキャピタルプライベートリート投資法人）監督役員
2021年6月　当社社外監査役（現）
2022年2月　一般社団法人100年企業戦略研究所監事（現）
2025年3月　戸田建設プライベートリート投資法人監督役員（現）
2025年6月　（株）エージーピー社外取締役（現）

佐藤 啓孝

監査役（社外）

1982年4月　日本電信電話公社入社
2005年6月　（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ財務部担当部長
2008年7月　日本電信電話（株）財務部門担当部長
2011年6月　（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員第一法人営業部長
2012年6月　同社取締役執行役員財務部長
2014年6月　同社取締役常務執行役員財務部長財務、グループ事業推進担当
2018年6月　共立建設（株）代表取締役社長兼営業推進本部長
2019年6月　同社代表取締役社長
2024年6月　同社相談役（現）
当社社外監査役（現）

コンプライアンス

企業価値の向上を図る上で、役員及び従業員一人ひとりが、法令や社会的規範を遵守し、事業活動を行うことが重要であると認識しています。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスを推進する機関として「ESG推進委員会」を設置し、コンプライアンスに関する基本方針を策定し、これに基づいた取り組みを実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員及び従業員にその徹底を図っています。その一環として、建設工事下請基本契約書及び製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。

役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上及び倫理行動基準の徹底を図るため、役員を対象とした法務研修や従業員を対象とした階層別研修などを活用して、計画的にコンプライアンス教育を実施しています。

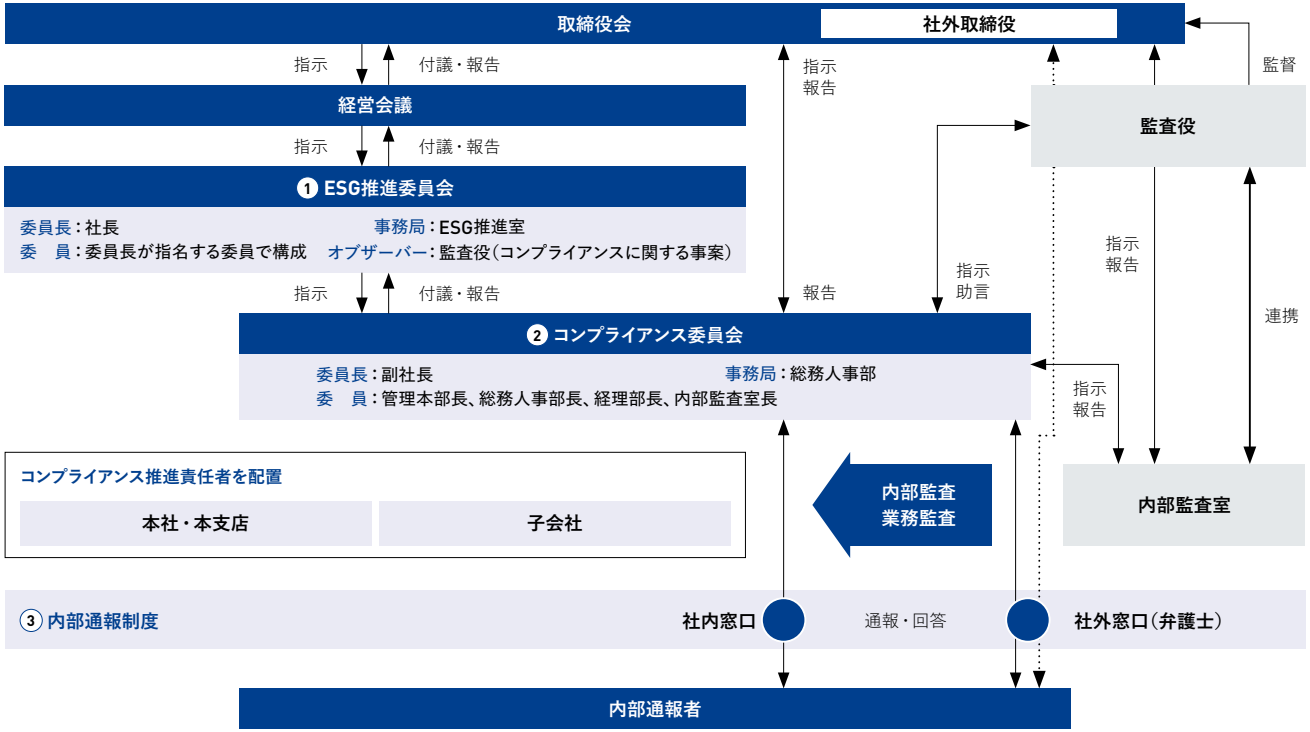
倫理行動基準については

Web https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/sustainability/concept/main/00/teaser-Items1/0111110/linkList/0/link/rinnri.pdf

役員・従業員のコンプライアンス教育状況については

Web https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/sustainability/esgh/compliance.html

コンプライアンス推進体制図



① ESG推進委員会（コンプライアンスに関する事項）

コンプライアンスに関する基本方針及び年度の活動計画等を策定するとともに、その運営・進捗を管理し、コンプライアンス経営を推進しています。

また、総務人事部はコンプライアンスに関する基本方針等に基づき、コンプライアンス教育等コンプライアンス活動を実践するとともに、コンプライアンスの状況を監視し、必要があれば改善・指導を行っています。

② コンプライアンス委員会

内部監査室からの監査報告及び内部通報制度の通報・相談等により、コンプライアンスに反する事象の発生又はそのおそれがある場合は、適切な措置を執っています。

③ 内部通報制度

法令・社内ルール違反、セクハラ・パワハラ等の倫理に反する行為の防止及び早期発見による改善のため、社内外からの通報・相談窓口として、「企業倫理ホットライン」を設置しています。また、「内部通報に関する規程」を定め、通報者保護に対して厳格に規定するとともに、通報内容も慎重に取り扱っています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体の事業リスクの洗い出し、リスクマップ及び主管部門の特定、重要リスクへの対処等、組織横断的に管理を行います。

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスク・機会の識別・評価について、ESG推進室の下部組織であるリスクマネジメント委員会で、他のリスクも含めて議論を行い、ESG推進委員会・経営会議・取締役会に報告しております。

識別・評価したリスク・機会の管理については、リスクマネジメント委員会で定期的に各主管部の取り組みをモニタリングするとともに、リスクの包括的洗い直し・評価を実施しております。

BCP（事業継続計画）への対応

不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

① 社員を守る仕組みの強化

- 社員安否確認システムが使用できない場合の連絡方法の明確化
- 就業時間外の社員の行動基準の明確化
- 携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

② 災害発生時の通信手段の強化

- インターネットを利用した「災対メールボックス」の設置
- 災害時優先携帯電話の配備
- 衛星電話の配備の見直し

③ 災害対策本部の強化

- 首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

防災訓練の実施

2025年11月に、日比谷総合設備グループの防災訓練を実施しました。今回は、従来の事前課題への回答による方法から、その場で様々な想定災害の設問に対し、自分の立場でどのような初動を行うかを回答させ、全員で確認する方法で行いました。

また、防災備品の棚卸・ハザードマップ更新等の報告を全店で行いました。あわせてBCPに関する知識の向上のためのe-ラーニングも実施しました。

ISO27001（情報セキュリティ）認証の取得

お客様に安全・安心で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。当社グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム（ISMS）を導入し、ISO27001※認証を取得しています。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。

※ ISO27001：個別の技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

株主の皆様とのコミュニケーション

株主の皆様との建設的な対話を促進するため、ホームページなどのツールを積極的に活用すること等に加え、さまざまなIR活動を推進し、双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主との建設的な対話が当社の持続的成長と企業価値向上に資すると考え、対話を促進するために、管理本部IR・広報部を対話の窓口とし、代表取締役・担当取締役等と対応方法を検討の上、積極的なIR活動に取り組んでおります。

- 機関投資家やアナリスト等に対し、決算説明会や個別のミーティング等を通じて、決算、事業計画・中期経営計画及びその実行状況等の説明を実施しております。
- 主要株主に対し、個別に決算内容等を説明する機会を持ち、定期的にコミュニケーションを図っております。
- 当社ホームページにおいても、投資判断を行う上で有益と認める情報開示を適宜実施しております。
- 個人投資家に対しても、適宜、会社説明会を実施しております。
- 投資家との対話に際しては、当社インサイダー取引防止規程に則り、情報管理に十分注意を払って対応しております。

IR活動実績及びそれを通じて株主等から寄せられたご意見については、定期的に経営陣へ報告し、企業価値向上のために活用しております。

経営陣等と株主等との対話の実施状況については、統合報告書において開示しております。

機関投資家向け決算説明会

概要（2025/5/19開催）

対象	当社対応者	実施方法	参加者等
2024年度 通期	代表取締役社長 代表取締役 副社長	ハイブリッド方式 （会場・Zoomウェビナー）	21名 （21社）

参加者分類

バイサイド	セルサイド		その他 金融機関	業界紙等
	証券会社系	独立調査 会社		
9社	3社	2社	1社	6社

ご質問（抜粋）

- 業績面で時間外労働規制の影響はあったのか。
- 現在受注しているデータセンター案件のうち、どれくらいがハイパースケールに該当するのか。
- サブコン全体で元請に価格転嫁を認めてもらえる環境になりつつあるが、業績にも反映されているのか。

概要（2025/11/25 開催）

対象	当社対応者	実施方法	参加者等
2025年度 第2四半期	代表取締役社長 代表取締役 副社長	ハイブリッド方式 （会場・Zoomウェビナー）	27名 （25社）

参加者分類

バイサイド	セルサイド		その他 金融機関	業界紙等
	証券会社系	独立調査 会社		
10社	5社	4社	2社	4社

ご質問（抜粋）

- 手持ち工事が豊富だが、何年くらい先の売上まで見通せているのか。
- 受注におけるボトルネックや今後の懸念事項は何か。
- データセンター案件の受注において、各社が有する冷却技術の知見や設備設計のスキルは今後ますます重要になっていくのか。

株主の皆様とのコミュニケーション

投資家との個別IR面談

期間	件数	役職	対応者
上期 (2025.4～9)	44件	ファンドマネージャー アナリスト　等	代表取締役副社長 執行役員 管理本部 IR・広報室長
下期 (2025.10～2026.3)	38件	ファンドマネージャー アナリスト　等	代表取締役副社長 執行役員 管理本部 IR・広報室長
計	82件		

主な対話のテーマ・ご質問（抜粋）

・第9次中期経営計画ではどのような施策に取り組むのか。

・日本国内のデータセンター需要は今後どのくらい継続すると考えているか。

・人材確保の状況はどうか。毎年どれくらいの人数を採用しているのか（新卒／キャリア）。

・株主還元の方針について教えてほしい

・生産性向上のため、どのような施策に取り組んでいるのか。（DX・BIM・フロントローディング・オフサイト施工等）

・DCTF設立から1年が経過している。具体的な成果はあるか。

個人投資家向け会社説明会

2026年3月期の活動実績等は、以下のとおりです。

開催地（主催会社）	開催日	参加人数	登壇者
東京（日本証券新聞社）	2025年11月26日	127名	社長
札幌（日本証券新聞社）	2025年12月9日	68名	副社長
Web（野村IR）	2025年12月10日	1,957名	社長・副社長
大阪（野村IR）	2025年12月16日	178名	副社長
東京（大和IR）	2026年2月21日	242名	社長
福岡（大和IR）	2026年2月27日	82名	副社長
名古屋（日本証券新聞社）	2026年3月4日	165名	副社長
Web（野村IR）	2026年3月10日	1,953名	社長・副社長
計8回		計4,772名	

株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」と捉えております。経営に関する重要事項について、スライドを用いたわかりやすい事業報告など、コミュニケーション方法を工夫しながら説明を行い、株主の皆様の決議をいただいております。

経営層へのフィードバック

投資家・株主等との対話の実施状況については、取締役会及び経営会議で定期的に報告を実施しております。

株主アンケート

中間期のIR通信に同封し、実施しております。

皆様からお寄せいただいたさまざまなご意見を参考として、IR活動の改善に努めています。

ホームページの活用

当社グループでは、経営情報の透明化と適切な情報開示のために、ホームページの充実を図っております。法定開示書類や各種説明会でのプレゼンテーション資料、株主様向けIR通信に加え、経営に関する情報等も閲覧することができます。また、企業価値向上を目指し、2026年5月にホームページをリニューアルいたしました。今後もステークホルダーの皆様への適切な情報開示の拡充と内容の充実に努めてまいります。